

# 一般質問

(質問した順番で記載します。)



**問** 海南・吉備間4車線化工事が始まり、利用する我々には大変喜ばしい事であるが、吉備・御坊間の早期の4車線化を

## 1 高速吉備・御坊間4車線化及び川辺フルインター化について

全力をあげて取り組む

井藤 清議員



川辺インター

望むのは町民の願いと考える。また、高速の南進で川辺インターがフルインター化されると聞いているが、現在そういう動きがない。フルインター化は日高川町の農林業、商工業、観光事業やさらなる町の発展に欠かす事ができない。

吉備・御坊間の4車線化および川辺フルインター化における現在の状況、今後の対応について町長に答弁を求める。

**答** 吉備・御坊間の4車線化事業推進に必要な

現地での環境調査は、今年9月から着手し、遅々であるが進んでいる。

吉備・御坊間の4車線化の話がいよいよ現実性がでてきていることから、フルインター化の話を先行させるのは得策でないと考ええる。

4車線化と平行して早期実現に向け、全力を挙げて取り組んでいきたいと考えている。

## 2 集団予防接種の対応について

19年度より個別接種を検討

**問** 11月から1月までの3ヶ月間は3種混合の予防接種時期である。

乳幼児にとってはこの

時期体調の変化がはげしく、なかなか指定日に受けづらく、個別対応にできないのかと住民から相談を受けた。

調査をした所、郡市での集団接種は日高川町の

みである。集団、個別接種にはそれぞれ利点もあるが、保護者にすれば、他の市町と同様にと考えるのが普通である。予算面も

あるかと思うが、今後(19年度以降)の対応についての答弁を求める。

**答** 生後、いち早く接種が必要とされるBCGやMR1期は個別で実施をしている。指摘の3種混合、2種混合、ポリオ、MR2期の麻疹、風疹混合は集団と集団個別



予防接種

併用で実施をしているのが現状である。指摘の3種混合の予防接種については、集団でやると150万円ほどの予算ですむが、個別では倍の300万円ほどかかると予想される。保護者の方の事情も十分わかるので、19年度より個別摂取対応の実施を検討していく。

### 3 土生区、鐘巻区の地域町づくり総合計画について

有利な補助事業採択に向けて努力する

**問** 本年3月議会でご同僚議員の質問に対し町長は、「観光事業、道路の問題、薬草試験場、中学校問題と幅広い分野での行政投資で行政水準の格上げを目指して取り組む」また建設課長は、「中津地区で継続している町総事業が平成19年度完了予定であり、次に土生・鐘巻区に新しいエリアを指定し、地域の創意工夫を反映した町づくりの都市再生整備計画を作成し、まちづくり交付金事業を採択していただ

**答** 現在地元区長さん方や地権者各位に事業の周知にご苦労をいただいている。今一度財政面を含めた総合的な協議が必要と考えている。いずれにしても本事業は、有利な補助事業の採択が不可欠であるから、今後は関係機関と十分な協議をしながら補助事業の採択に向け

に積極的に働きかけていく。



堀 辰雄議員

## 1 わかりやすい町財政について

借入金は240億円ある



**問** 町の財政も一般家庭の家計も基本的に同じであり、今現在の財政状況をわかりやすく説明されたい。

**答** 国からも財政について一般に公表せよというシステムになり、町も財政改革プランを策定中である。町財政についてわかりやすく説明すると、平成18年度の税収見込みは町税が11億円、譲与税4億円、交付

税50億円で、合計65億円になる。借入金は一般会計、特別会計合せて240億円あり、17年度単独の実質公債比率は22・5%になる。一方支出では、人件費が15億円、投資的経費33億円、これが現状であり、平成20年頃には実質公債比率は23・9%になると予想される。

## 2 老人福祉費予想について

今後5年間は現在の状態で推移する

**問** 少子高齢化が進むと予想されるなか、子供にかかるお金は増えないが、5年後、10年後の高齢者にかかる費用予測は？

**答** 本年4月1日現在の町人口は1万1538人であり、65才以上の高齢者は3400人、高齢化率は29・5%である。ここ5年間は高齢者は

3400人前後の横ばい状態で推移すると思われる。

ただその後においては戦後のベビーブームに生まれた団塊の世代の方々が65才以上に達して行くことから、増加していくものと思われる。

尚、老人保健事業については、平成20年度から制度が変わり、後期高齢者医療制度として県下全市町村が加入した広域連合において保健事業が行われる。



### 3 町活性化について

観光、企業誘致に力を  
入れていく

**問** 税金を上げるためには観光、企業誘致は重要である。

中国、韓国などへの働きかけや、風力発電、場外馬券売場の話はその後どうなったか。

**答** まず観光については当町の平成17年度の観光客は、総数75万123人で、うち宿泊客は2万7866人、さらにその内、外国人の宿泊客は307人となっている。



道成寺 山門前

る。

経済効果のあがる観光事業であり、さらに積極的に取り組んでいきたい。

風力発電については、平成20年3月頃完成見込であり、10基分の固定資産税として年約3千500万円を予測している。

場外馬券売場については、雇用面、経済効果は非常に大きいと思われるが、場所の問題、青少年、町民への影響等々考えながら検討していきたい。

### 4 5年後、10年後の町の予測は

厳しい中しつかりカジを取る

**問** 今テレビや週刊誌で話題を集めている夕張市やそれ以上に悪い自治体が多い中、町長の掲げている「住んで良かった」町づくりのためどうカジを取っていくのか。

**答** 各指数、各条件、どれをとっても本町に厳しい中、やっと行政改革の第1ステージを乗りこ

えてきたところで、これから第2ステージにかかろうというところである。厳しいからといって何もしないのではなく、積極的に打って出て、5年後、10年後の日高川町民が住んでよかったといわれるような町をつくりたい。



井藤 満人議員

### 1 上下水道工事における改善と再発防止対策

住民の不公平とならないよう条例を遵守する

**問** 9月議会の一般質問で指摘を受け、町長が陳謝した土生地区の上下水道工事について、再度

質問する。

なぜ、町内住民の方々の不公平となる事件がおこったのか。その

問題点は何だったのか。この事件に対する執行部の改善措置等の取り組み経過がどのようにされ

たのか。3点につき議会や住民の皆さんに明らかになされていない。町条例で定められた加入金や工事代金が適正に支払われない限り、住民の信頼は得られない。

公共工事における再発防止に取り組む考え方は。

**答** 公共工事における加入者の公平性確保、町条例遵守を怠った事を反省し、受益者に条例通りの負担金を納入していただく約束を得た。また、関係者の方々に遺憾の意を表し、陳謝した。

9月議会以降の取り組みは工事竣工に伴い工費が確定したので、受益者に通知し、今年度未までの納入確約を再度得たところである。

今回の事件を教訓として条例を遵守するとともに、関係地域との意思疎通を図り、再発防止につとめる。

## 2 町が維持管理する橋の現状と改修計画は

国や県の指導を受け、改修に努めたい



**問** 町内を流れる母なる川「日高川」には、生活道路として、また地域の交流や文化の橋渡し役として数多くの橋が町管理のもとにかけられている。また、現在、建設中の橋もある。

この問題について、現状がどのようになっていくのか（橋の数、建設年度等）。計画的な改修予算措置とその対応は。町財政の現状からの改修の展望はどうか。

**答** 町で維持管理が必要な橋は、本流で32橋、支流では大小合わせて89橋あり、合わせて21橋であり、塗り替え等々で頭の痛い問題である。



## 3 保育所入所申込に柔軟な対応を

柔軟な受け入れをめざす

**問** 来年度の3才未満児の保育所入所申請と対応状況は、どのようになっているのか。申込者が定数より多い場合、保護者の要望にどのように対応されているのか。柔軟に対応できる方法は

あるのか。今年度以降の子供達の入所申込人員の見直しはどうか。保育所には、法的な問題点や、保育スペース、担当する保育士の人員等の問題もあると理解しているが、可能な限り、子供

であるが、町単独では見通しがつかないため、暫時予算の許す範囲で、美観を損なわないように改修したいと考えている。一つの橋の塗装経費が平均1500万円として58橋で8億円を超えるが、国や県の補助事業の指導を受け対応したい。

達や、保護者の要望に答えていけるように、柔軟な発想と予算措置を願いたい、町長の考えは。

**問** 11月に募集を行い、一部で定員を上回ったが保育に欠けていると思われる子供さんについては保護者に理解される

結果となった。入所決定については、職員が内容調査、家庭事情での保育の必要状況、保育に欠けているか等を調べながら入所決定をしている。また、入所保育所の希望先を第三希望までとし、第一希望外の保育所にま

わっていたり、調整もなされている。かわべ保育所からなかつ保育所に1名まわっていただいた。18年度から定数を5名増員し25名で受付するよう取り組んでいる。

僻地医療に深い理解を持っており、また美山を大変気に入っている方である。1月から9月までは両診療所は応急の診療体制となるが、地域の方には理解してもらっている。



山口 武議員

# 1 川上、寒川診療所の今後の診療体制について

町独自の医師の確保と派遣医師により維持して行く

成19年10月から着任される事になった。

県では僻地診療所への医師が不足していると聞く。今回はすばらしい医師が確保できたが、これから先、両診療所への医師が確実に確保できるのか心配である。

住民生活の安全安心は医師の存在が心の支えで

ある。特に寒川診療所への派遣医師がままならぬ場合、出張診療所が切り捨てられないかとの危惧が住民にある。地域福祉、地域医療に対する信念を伺う。

診療所はなくてはならない施設であり、常駐医師の存在は住民の健康管理に与える安堵感は計り知れない。今後も町独自の医師の確保と派遣医師についてはきびしい状況であるが、県当局に対し

**問** 川上診療所は町の職員として、寒川診療所は自治医大出身の派遣医師により、診療体制を執っている。

平成19年10月1日付で採用予定の平林医師は、



て強く働きかけ、出張診療所を含む両診療所の維持に万全を期して行く。



原 孝文議員

# 1 障害児・者へ支援を

日高の全市町が足並みをそろえて、支援していく方向だ

**問** 障害児・者のくらしの現状を町はどのような分析し、策定中の福祉計画に改善の方向を位置付けているのか。

作業所等の施設への入所・通所者の自己負担軽減のための支援、各施設への支援は必要不可欠であり、具体化を急ぐべきである。

**答** 障害者福祉計画は、本年度内の策定にむけて作業を急いでいる。町独自の内容をもりこみ、障害のある方もない方も共に支え合って共存できる町づくりをめざす方向だ。

施設や利用者負担の軽減策については、国の対応策を見た上で、御坊市を含む日高圏域で足並みが揃えられるよう調整している。できるだけだけの支援ができるよう努力していく。

障害児保育は、その程

**問** 平成18年12月末で川上診療所の医師が退職され、後任の医師が平



度に応じて必要な場合には臨時保育士を増員してマンツーマンの対応をしている。  
小学校に特別教室を設けている。知的障害児が5校、肢体不自由児が2校で、そのうち2校に町費でもって介助員を派遣している。



## 2 し尿くみ取りの改善を

業者への指導を徹底したい

**問** 「汲んでくれない」「なかなか来てくれない」「料金がおおざっぱ」など住民から多くの苦情がよせられている。

合併浄化槽の汚で汲み取りも含め、現在町内には4業者が参入しているが、条例に基づく町の許可事務であり、このような苦情のないよう各業者への指導を徹底すべきだ。

ひとつは、業者間で取り決めている地域指定をとつばらい、町が認可した業者が町内どこでも営業できるようにすることだ。

業者の営業と生活を守ることは大事にしなければならぬが、サービスの質を高め、住民に喜ん

でいただくものにする」とに矛盾はおきない。

ふたつめは、条例にそつた汲み取り量を明示した領収証の発行を義務付けることだ。こんなことはあたり前となつており、早急な対応を求める。

**答** 特殊な業務であるが、あくまでサービス業で営利を目的としたものである。苦情は役場にも届いており、改善の指導をしている。

町が区域指定をしているものではなく、領収証の発行も含め、衛生共同組合の方へも要望し、指導をしていく。

## 3 人口増加をめざす取り組みを

急務であり、町内部でもっと考えてゆく

**問** 町のまちづくり計画に示された目標人口は、10年後に1万2000人にするというものである。

しかし、合併時1万1670人あった町の人口は、1年半が経過した今、1万1500人まで減ってきており、このままでは、12年後には1万人を下まわることが予想される。

活性化の指針として人口動態は、大きなウェイトを占める。単なる予測であつてはこまる。

『住みたくなる町』という打ち出しが大切であり、町として本気になつて知恵を出し、努力を積み重ねなければならぬ。

特に、若者に魅力のある施策の実施と情報の発信が不可欠であり、町はどのように考えているのか。

**答** 国においても年々人口減少の傾向にあり、本町では高齢化率が高いことから、若者が定住できる環境づくりが急務と考えている。

インフラや子育て環境の整備はもちろぬのと、就労の場の確保も必要である。

減ると増えるでは、印象も大きく違い、財政的にも重要課題だ。内部でもっともつと考えていきたい。



林 睦二議員

# 1 国民健康保険事業の 今後は

## 財政見通しが困難な状態

**問** 現在、日高川町の国民健康保険事業は2本立てで運営されている。

住民負担の中でも保険税はそのウエイトが高

く、負担増による家計の圧迫が懸念される。

合併して5年以内に事業の一本化を実現しなければならぬこととなっているが、町単独で行う場合と御坊市外3ヶ町事務組合に加入する場合の2通りが考えられるが、それぞれの保険税の比較はどのようになるのか。

**町単独の事業展開を望んでいるが、事務組合から脱退するとなると問題は何か。**

**答** 難しい問題である。5年以内に調整しなくてはならないわけだが、国保財政の制度改正が頻繁に行われ、財政見通しが困難な状態である。

現段階では具体的に綿密な分析に至っていないが、今年度の双方の予算による単純比較をすると、日高川国保では1人当たり7万7000円、川辺国保（御坊市外3ヶ町事務組合加

入）で7万8000円と10000円の差がある。事務組合から脱退するには、財産の処分問題

派遣職員の問題 構成市の町了解、これらが大きな課題である。

# 2 地域交流の 取り組みについて

### プロジェクト班を こしらえて研究していく

**問** 合併後の町が発展するために地域交流の充実が不可欠であり、一つの輪になる心の交流、地域間交流こそが格差をやわらげ、連携を強化できるものと考ええる。

平成20年3月、町づくりの中核施設として地域交流センターが完成する予定であるが、その期待は非常に大きい反面きびしい運営を心配する住民も少なくない。

合併により役場職員が多すぎるという議論は別として、幸い優秀な人材を今は豊富に抱えている。

やる気のある人材を地域交流の場に活かしてほしい。

人的資源（マンパワー）の有効活用で、他町村に先行して各課を横断するような「地域交流課」の設置を提案する。

**答** 町内3地区の交流が促進されることによつて、新たな地域づくりのすばらしいアイデアが提起されると思う。

平成20年春には地域交流センターが完成する予定であり、町内外を問わず交流を一層進めて行かなくてはならない。地域交流のプロジェクト



ゆめ倶楽部 21

ト班をこしらえて、いろいろと研究をし、すばらしい町づくりに邁進していく。



子十浦小学校



龍田 安廣議員

# 1 廃校の建物跡地の 再利用状況について

地域、地元の要望に応じて  
行く

**問** 3月議会でも同様の質問をしたが、その時の廃校跡地は美山で2校、中津で5校、川辺で4校、合わせて11カ所、保育所は中津で2園、川辺で4園、合わせて6カ所であった。その

後、子十浦小学校に地域再生法に基づく計画が認定された。他にも再利用されている所も見受けられるが、今後の見通しを問う。また住宅地としての再利用はできないのか。

**答** 子十浦小学校の廃校舎を活用した地域交流計画として地域再生法に基づき認定されたが、他の地域の特区認定については、必要性に応じて申請していく。

高津尾小学校、船津中学校の跡地については、中津地区の小中学校建て替え段階がきた時に、活用してはどうかと考えている。

いずれにせよ、廃校等となった箇所については施設管理をしていくのも大変であり、特にグラウンドの草の管理については地域に迷惑をかけないために、地元区と相談しながら地域住民の要望に応じて行く。

また宅地転用において

は地元並びに地権者の御理解をいただければ可能であると考えている。

# 2 進む少子化への対策について

## 子供を産み育てやすい環境創造をしていく

**問** 日高川町次世代育成支援行動計画が出されているが、具体的にどのような取り組みなのか。

少子化が進むなか第2段の学校統合も視野に入れ、学区制の見直しは考えているのか。

管内において出生祝い



金を出しているのは日高川町だけはあるが、増額できないのか。

**答** 少子化の流れは止めることができない中で子供を産み育てやすい環境を創造していくことが必要である。また乳幼児医療助成制度と児童手当

制度については平成17年度から年齢の引き上げを行った。18年度においては2件の制度改正により児童福祉にかかる一

般財源が1600万円程度増額された。また今後、さらなる学校統合が余儀なくされる場合には、学区制も含めた検討が必要である。

少しでも町内の新生児数が増えるようにと、第1子、第2子については3万円、第3子については10万円を支給している制度であるが、現在のところは金額の増額は考えていない。





地域交流センター新築工事起工式



山本 喜平 議員

# 1 交流センターの運営方針について

運営委員会を組織して事業計画をたてる

**問** 中津公民館業務だけを地域交流センターに移行するだけで約1200万円経費が増えること

になる。地域の芸術文化創造の拠点施設としての機能を備えた運営を想定するならば、相当の経費を

要するはずだ。

500人を超える人々が集まるイベントは、年何回実施する予定か。町内のイベントなど各種事業を地域交流センター事業に乗せかえていくのか。

**答** 交流センター完成後、中津公民館の管理運営はだれがやっていくのか。

光熱水費が937万円、施設管理費が824万円と推定して、合計1761万円かかる。人件費は公民館職員の配置でまかなう。できるだけ光熱水費の節約に努める。また、文化芸術関係の補助事業、派遣事業を活用して経費のかからない方法を検討する。

今後、各公民館、関係

各課、各文化協会、伝統文化保存会等による運営委員会を組織して事業計画を立てていきたい。中津公民館は地域交流センターが完成すれば必要なくなる。しかし、取り壊すとすれば多額の費用がいるし、地元の意向もあると思うので検討したい。

**問** 日高川町へ進出し工場を創業している企業には、公害防止協定を締結しているところと未締結のところがある。

未締結の企業との協定を締結すべきではないのか。

企業の公害防止対策の調査、定期的な汚染等の測定と報告を義務付けるべきではないのか。

町民に報告と定期検査内容の公表をすべきではないか。

**答** 進出企業は川辺8社、中津3社、美山2社の13社あるが、公害防止協定を結んでいるのが、川辺1社、中津3社、美山1社の5社だ。他の8社とは、相互協力を目的とした協定書を結び、その中に公害防止をかけた、法令等の定める基準を遵守すること、万が一公害が発生した場合には誠意をもって解決に努めることとしている。



工場進出後はじめた河川の水質調査も11カ所で行っているが今年基準内でおさまっている。また、騒音等の苦情も少なく、企業努力もされているものとして、新たな公害防止協定の締結予定はない。

事業者に対して公害防止の意識向上を啓発したアンケートを実施したい。



いきいきサロン

### 3 介護保険の実態について

町独自の保険料減免は難しい

**問** 介護保険制度が4月から改定された。介護保険料が6段階に細分化されたが、住民税非課税限度額の廃止による影響は、収入増なしでも保険料段階が上昇した高齢者がいる。町独自の保険料減免をすべきではないのか。

障害者控除認定書の発行で、要介護認定者の住民税の障害者控除を活用できるよう、対象者への情報提供、広報に取り組みべきではないか。

**答** 制度改正の主旨は、保険給付の対象としている利用者の状態に想定しにくい福祉用具の貸与や過度のホームヘルプサービスの利用が機能低下を招いているといった結果から改定された。

介護保険料の改正は、低所得階層を2つに細分化し、より低所得者に配慮した。住民税非課税限度額の廃止により、保険料段階が上昇する人には急激な増額とならないように3年間で段階的に上昇するような措置がされた。町独自の減免策は大変難しい。

介護認定者の障害者控除の情報提供は必要と考えているので、今後広報する等の対応をしていきたい。

### 4 いじめ対策について

いじめに対する感度を高くする

**問** いじめによる自殺など大きな社会問題となっている。実態調査では日高川町はゼロとなっているが、町教育委員会のいじめ問題への取り組み方を聞きたい。

**答** いじめ問題に対する学校への指導は、校長会で伝えている。

いじめはどの学校にも起こりうるという認識と、いじめられている児童生徒がいたら学校が守る、こつこつ意識の全教職員への徹底を図る。点検事項として不登校児童生徒の原因がいじめではないかどうかの再確認等6項目の点検をしている。

各学校では、全教職員



### 日高郡町議会議員研修会開かれる

がいじめに対する感度を高く持ちながら、それらしき事象に気づいた場合は担任や担当個人の問題としなくて、全職員の問題としてその解決に取り

組む体制をつくっている。現在の子供はいじめの方が悪いという認識が低いため、いじめがあった場合はいじめた子供の指導の徹底を先生方に再認識していただいている。その他、毎週土曜日に町に設置している教育相談について、再度周知を図るためにZTVで放送している。

11月9日、かわベテニス公園で日高郡町議会議員研修会が開催されました。講師に成蹊大学名誉教授・第2次地方(町村)議会活性化研究会委員長佐藤笠先生をむかえ、「分権時代に対応した新たな町村議会の活性化方策」あるべき議会像を求めて」と題した講演を聴講しました。日本の地方議会と欧米の地方議会の違いも例に出しながら、活性化方向を話されました。